

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-13)

施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等を着実に実行して国内における循環型社会の構築を図るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を図る。					
達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、3Rイニシアティブに基づき国際的に3Rを推進することにより、循環型社会の形成を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	634	673	735	722
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	▲ 108	108	-	-
		合計(a+b+c)	526	781	735	-
執行額(百万円)	471	747	632	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)					

測定指標	資源生産性(GDP/天然資源等投入量)(万円/トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R7年度	△
		24.8	38.2	39.7	39.3	-	-	49.0	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	入口側の循環利用率(循環利用率/総物質投入量)(%)	基準	実績値					目標	達成
		H12年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R7年度	△
		10.0	15.6	15.4	14.9	-	-	18.0	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	出口側の循環利用率(循環利用率/廃棄物発生量)(%)	基準	実績値					目標	達成
		H12年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R7年度	△
		35.8	44.4	43.5	43.3	-	-	47.0	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	廃棄物最終処分量(百万トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H12年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R7年度	○
		56.0	14.3	13.9	13.6	-	-	13.0	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額(一般社団法人日本産業機械工業会のごみ処理装置の輸出額を想定)(百万円)	基準	実績値					目標	達成
		H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	△
6,000		6,021	13,791	27,823	6,267	-	12,000		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 資源生産性については、平成22年度以降横ばい傾向となっている。また、入口側及び出口側の循環利用率も横ばいとなっている。廃棄物最終処分量は目標値に向けて年々減少している。また、我が国循環産業の海外展開に向けて、発展途上国との協力覚書等に基づく協力関係の構築を進めるとともに、アジア太平洋3R推進フォーラム等を通じて、着実にアジア各国等における3Rの取組を推進しており、焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額も増加傾向を示しているため。
	施策の分析	資源生産性については、2010年以降横ばい傾向であるが、2015年度には再度、国内の非金属鉱物系の天然資源等投入量が減少し、2017年度には土木・建築需要の高まりによって増加に転じている。資源生産性を向上させるためには、引き続き、持続可能な成長を実現しつつ、化石燃料の消費量の削減など上流側での取組を強化し、ライフサイクル全体で取り組む必要がある。 循環利用率については、長期的な循環利用率の増加の一方で、近年は非金属鉱物系の循環利用率の減少によって、入口側の循環利用率も出口側の循環利用率も減少傾向となっている。非金属鉱物系の循環資源の用途は建設資材等に限定されていることから、発生抑制に努めつつ、再生資材の需要を生み出しながら廃棄物の循環利用率の増大を図っていくことが望まれる。

<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>G7やG20等における国際的な資源効率性に関する議論や、SDGs、富山物質循環フレームワーク、国連環境計画(UNEP)国際資源パネル(IRP)やOECDの報告書等の国際動向を十分に踏まえつつ、次期循環型社会形成推進基本計画における目標・指標の検討を継続する。また、上流側での取組を強化し、再生資源のより一層の利用を促進し、資源生産性の向上を図るなど、ライフサイクル全体での取組を進めていくことにより、各指標を向上させていく。 また、3Rイニシアティブやインフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)に基づき、我が国循環産業の海外展開の更なる促進を図り、焼却施設やリサイクル設備等の年間輸出量(総額)を拡大させていく。</p>				
<p>学識経験を有する者の知 見の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第四次循環型社会形成推進基本計画中の指標の評価・分析について検討するWGを設置し、指標・目標の達成状況とその要因分析を行った。 ・循環型社会形成施策について、中央環境審議会循環型社会部会において有識者の審議を踏まえて第四次循環型社会形成推進基本計画の点検を策定した。 				
<p>政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報</p>	<p>第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) 一般社団法人日本産業機械工業会 統計資料</p>				
<p>担当部局名</p>	<p>環境再生・資源循環局 総務課循環型社会推 進室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>平尾 禎秀(循環型 社会推進室長)</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和2年9月</p>